

【陳述書別紙】

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

| | | | | | |
|-----|-------|--|-------|----|---|
| □個人 | 住所 | 〒 _____ | | | |
| | | 電話番号 () _____ | | | |
| | フリガナ | _____ | | | |
| | 氏名 | _____ | | | |
| | 生年月日 | <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和 | 年 月 日 | 性別 | <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 |
| □法人 | 法人所在地 | 〒 _____ | | | |
| | | 電話番号 () _____ | | | |
| | フリガナ | _____ | | | |
| | 法人名称 | _____ | | | |
| | 役員 | 別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」のとおり | | | |

【注意事項】

- 1 自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です(複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。)。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 2 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書)」の提出が必要です。
- 3 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 4 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 5 入札者(買受申込者)が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証)の写しを提出してください。

記載例

【陳述書別紙】

自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

| | | | | | |
|--|-------|---|-----------|----|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 個人 | 住所 | 〒○○○-□□□□ 稲敷市■●○○-○ 電話番号 () | | | <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">個人の場合</div> |
| | フリガナ | | | | |
| | 氏名 | 茨城 太郎 | | | |
| | 生年月日 | <input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和 | ○○年 ○月 ○日 | 性別 | <input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 |
| <input type="checkbox"/> 法人 | 法人所在地 | 〒 - 電話番号 () | | | <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">法人の場合</div> |
| | フリガナ | | | | |
| | 法人名称 | | | | |
| | 役員 | 別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」のとおり | | | |

【注意事項】

ご確認ください

- 自己の計算において入札等をさせようとする者がいる場合は、本書面の提出が必要です(複数いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。)。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 自己の計算において入札等をさせようとする者が法人である場合は、別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者(法人)の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書)」の提出が必要です。
- 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。
- 入札者(買受申込者)が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書(宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証)の写しを提出してください。